

オーストリア自由党の組織編成と政策転換

古賀光生

はじめに

第1節 先行研究の概観と分析の視点

第2節 ハイダーの党首就任をめぐって——FPÖの戦略と組織構成

第3節 政策変化の展開

第4節 含意と展望

はじめに

本稿は、1990年代におけるオーストリア自由党¹⁾(FPÖ)の政策転換を検討する。同党は、党の中核的な主張を全面的に変更することで支持層を拡大して、第二党に躍進した²⁾。このような大規模な政策変化は、一部の新興政党³⁾には見られたものの、西欧の歴史的な亀裂(cleavage)構造(Lipset & Rokkan, 1967)に沿って形成された政党においては極めて異例とも言える。本稿の目的は、このような大転換がなぜ実現したのかを分析することである。

FPÖの台頭はこれまで、主に周辺諸国の急進右翼、あるいは極右政党⁴⁾と比較して論じられてきた(例えば、Betz, 1994; Ignazi, 2003; Kitschelt with McGann, 1995; Norris, 2005)。本稿はこうした視点を継承しつつも、これらの新興政党と

1) FPÖに関する先行研究は数多いが、日本語では、村松(1998, 2010)、馬場(2000, 2010)、佐藤(2002)、東原(2005~2007)、梶原(2009, 2011)などが代表的な研究成果である。

2) 例えば、国民議会での得票率は9.7%(86年)→16.6%(90年)→22.5%(94年)→21.9%(95年)→26.9%(99年)と、ほぼ一貫して支持を増加させている。95年の得票率の減少は、投票率の上昇に伴うもので、得票総数そのものはわずかながら増加している。

3) ここでは、例えば北欧の進歩党などを念頭に置く。古賀(2011)参照。

4) 「極右政党」の定義については様々な議論があるが、本稿ではこれには立ち入らない。先行研究としては、例えば、Mudde(1996)参照。

は異なる, FPÖの歴史的な背景を意識する。世紀転換期以来の長い伝統を有する⁵⁾FPÖの政策転換は, 政党の政策形成をめぐる諸制約を明らかにする格好の事例であろう。

第1節 先行研究の概観と分析の視点

1 先行研究の概観

90年代において, FPÖは従来の政策を大きく転換した。具体的な論点として, 本稿は経済政策と欧州政策, ナショナル・アイデンティティをめぐる態度の3点⁶⁾を挙げる。

まず, 経済の面では, 80年代後半には新自由主義的な改革案を打ち出していたにもかかわらず, 90年代以降, 保護主義的で, 社会保障を重視する姿勢に転じた (McGann & Kitschelt, 2005; Arzheimer, 2008)。次いで, 欧州政策に関しては, ECへの加盟を積極的に支持するそれまでの立場から, 90年代半ばに, 欧州懐疑主義へ方針を切り替えた (Fallend, 2008; Pelinka, 2004; Schaller, 1994)。さらに, ナショナル・アイデンティティをめぐることは, 同党の特徴とも呼べるドイツ・ナショナリズムを放棄するに至っている (Frölich-Steffen, 2004; Kräh, 1996, S.192; Luther, 2000, p.437)。

これらは, FPÖの中核的な理念と密接に結びつく論点であった。社会的な亀裂構造を反映した同党の独特な位置づけ⁷⁾に鑑みるならば, そのような理念の変更は容易なものではなかったはずである。

先行研究は, こうした変化を得票上の合理性から理解する (例えば, Frölich-Steffen, 2004; Kräh, 1996, S.189; Luther, 2000)。しかし, 近年の政党研究の動向は, 古典的な「空間モデル」の想定とは異なり, 政党の政策決定は得票最大化のみからは理解できないとしている (例えば, Adams et al., 2004; Budge, 1994; Stom&Müller, 1999 = 後述参照)。

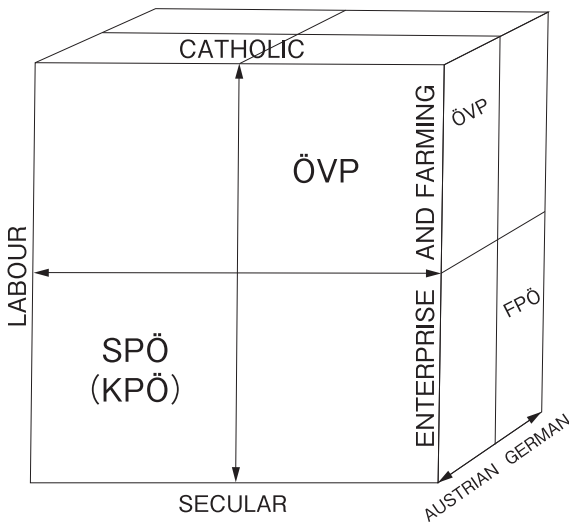
これらの研究は, 政党の政策が一定の安定性を持つことを指摘する⁸⁾。例え

5) FPÖの母体である「第三陣営」における自由主義と民族主義については, Judson (1996) 参照。Johnston (1983) も, ドイツ人官僚層のナショナリズムとリベラリズムを論じている。

6) 加えて, 反教権的な姿勢の転換も重要である (例えば, Luther, 2000, p.437)。ただし, 紙幅の都合から, 本稿ではこの争点は扱わない。

7) 例えば, ブラッサーとウルラムはオーストリアの3政党を分かち亀裂として, 教権/反教権, 資本/労働に加え, 国民意識を挙げている。この場合, FPÖは, 「反教権, 資本, ドイツ人意識」の党として位置づけられる (Plasser et al. 1992, pp.16-18)。後掲図参照。

図 オーストリアの社会的亀裂と政党配置



出典：Plasser et. al. (1992), p.17.

ば、バッジは、政策変更が得票増をもたらすかが不確実であること、および、不確実性の下で、政治家はイデオロギーを重視することの2点から、党の相対的な位置づけを変えるような政策転換は起こりにくいことを指摘した (Budge, 1994)。また、アダムスらは、たとえ得票上有利であることが見込まれるとしても、政党が世論に合わせて急進化することは少ないことを示した (Adams et al., 2004)。さらに、他の政党が得票上不利な場合には政策を穏健化させる傾向を持つとは異なり、急進右派政党は、得票上不合理なほどに急進的な主張をすることを明らかにして、イデオロギーを過度に重視するために政策がより固定的であることを示した⁹⁾ (Adams et al., 2006)。他方タヴィッツは、党の理念に関わる争点における政策変化は、有権者からの党への信頼を損ねるため、得票

8) ただし、ここで言及した研究は左右の一元的スケールに政党の政策位置を設定するため、個別の政策について論じる本稿とはアプローチが異なる。

9) アダムスらは、新興の「隙間政党 (niche parties)」の政策が得票上の合理性を欠くことを示した上で、これらの党を「イデオロギーの囚人 (prisoners of ideology)」と位置付ける。ただし、党内の政策形成過程に関しては、「厚い記述 ("thick" description)」の必要性を指摘する (Adams et al., 2006, p.526)。本稿はそうした研究の一部でもある。

増に資さないと指摘する (Tavits, 2007)。

FPÖの事例は、いずれの予測にも反する。FPÖは、急進的なナショナリストを中心に56年に結成された。60年代に社会党 (SPÖ) との提携を通じて穏健化し、83年には政権にも参加した¹⁰⁾。しかし、86年、新党首にイェルク・ハイダー (Jörg Haider) が就任すると、再び、急進的なナショナリズムを重視する姿勢を示した。本稿が扱う90年代の政策変化は、ここからまた一歩進んで、ハイダーが党首就任直後の政策を覆して党の中核的な理念すら変えてしまうものであった。

これまで多くの研究は、これらの変化におけるハイダーの役割¹¹⁾を重視してきた。もちろん、彼が、党のドイツ・ナショナリズムへの傾斜や、その後の政策転換に決定的な役割を果たしたことは疑いない。ただし、その過程を検証するためには以下の2点を明らかにする必要がある。

まず、なぜ彼が党首に就任しえたかという問題である。86年当時のFPÖ執行部は穏健な勢力で占められており、極右的な主張は党内ですら広範な支持を得られていなかった¹²⁾。他党との比較を念頭に置けば、なぜ党指導部が急進化を抑制できなかったかが問題となる。

次に、急進派の支持で党首に就任したはずのハイダーが、なぜ、ドイツ・ナショナリズムに象徴されるような党の中核的な理念を放棄しえたのが問題となる。

党首就任に関しては、先行研究の多くは、レーダー事件¹³⁾やワルトハイム問題¹⁴⁾など、戦後のオーストリア・アイデンティティとも関わる歴史認識問題がハイダーの浮上を促したことを重視してきた (例えば、小沢, 2001; 近藤,

10) 政権におけるFPÖについては、Pelinka, A. (1993) 参照。

11) 彼の「カリスマ性」を重視する研究も多いが、この概念には、常に定義の問題が付きまとう。定義の問題については、例えば、Van der Brug & Mughan (2007) 参照。

12) 象徴的な事例が、86年の大統領選におけるスクリンチ (Otto Scrinzi) の惨敗であろう。彼は、党内の支持すら固められず、わずか1.2%の得票に終わった (Bailer-Galanda und Neugebauer, 1997, SS.17-18)。

13) 戦中の殺人行為によりイタリアで収監されていたヴァルター・レーダー (Walter Redar) が85年に釈放されオーストリアに帰国した際に、当時防衛相であったFPÖのフリッシュェンシュラーガー (Friedhelm Frischenschlager) が空港に出迎えて握手した事件。彼は後にこの行為を謝罪したが、ハイダーはその謝罪を厳しく批判した (Pelinka, A., 1993, SS.46-48)。

14) 86年の大統領選挙に立候補したワルトハイム (Kurt Waldheim) 元国連事務総長の戦時中のユダヤ人虐殺行為への加担が国際的な批判を集めた出来事を指す。

2001; 村松, 1998; Wodak & Pelinka, 2002)。たしかに、内外からの批判への反発がハイダーに有利に働いたことは否定できない。

もっとも、歴史的背景やハイダーの出自¹⁵⁾から FPÖ の急進化を党の極右的な性質の必然的な帰結と捉えるのは妥当ではない。そのような視点では、60年代の穏健化や、90年代の政策転換は理解できない。特に90年代のFPÖの「急進性」は、周辺諸国のポピュリスト政党と同様に導入した「福祉排外主義(Welfare Chauvinism)¹⁶⁾」によるものであり、同党に独自の「ドイツ・ナショナリズム」と同じものではなかった。

このように、従来の観点ではFPÖの政策上の変遷を理解することが困難である。そこで本稿は、新たな視点を導入することを目指す。

2 分析の視点

以下では、政策変化を制約する諸条件を検討し、その中でのFPÖの位置づけを明らかにする。先行研究を意識しながら、政党間競争、党の連合戦略と政策提示のディレンマ、および、党の組織構造の3点を重視して、政策変化を理解する。

まず、政党間競争である。キツェルトは、80年代以降の西欧における新興政党の台頭を、既成政党の政策的な収斂に伴って生じた選挙市場の「隙間」への進出の結果として位置づける(Kitschelt, 1994; Kitschelt with McGann, 1995)。ただし、この図式は、主に新興政党を念頭に置くものである。しかし、FPÖは新興政党ではない¹⁷⁾。ハイダーの登場時には既に発達した組織と多数の構成員を抱えており、創設時点で市場の「隙間」周辺に登場した諸政党¹⁸⁾と比べて、「隙間市場」への進出には抵抗も大きかった¹⁹⁾。

ただし、FPÖが、伝統的に二大勢力の残余部分として結集した「第三陣

15) 彼の伝記的な事実は、例えば、村松(1998)、東原(2005)参照。

16) 福祉排外主義の内容については、例えば、Andersen & Bjørklund(1990)参照。

17) そのため、キツェルトらは、FPÖを、市場の隙間に発達した「右派権威主義」政党ではなく、政策的には中道的ながら、政権への批判を糾合して発達した「反国家ポピュリスト政党」として位置づけている(Kitschelt with McGann, 1995, p.25)。

18) ここでは、例えばフランスの国民戦線(FN)やベルギーのフラームス・ベランフ(VB)が念頭にある。他方ノルウェーの進歩党のように、反税政党から排外主義へ転じたものもあるが、同党の政策転換は事実上ゼロからの組織構築を迫られた80年代に準備された。

19) 同様の経過を辿り急進化しなかった事例にベルギーのフランデレン民族同盟(VU)がある。一方、イタリア社会運動は指導部の穏健化への意向を活動家が阻害した事例である。

営²⁰⁾」に依拠した事実は重要である。オーストリアの二大政党は、西欧でも屈指の強固なサブカルチュア組織に支えられた。それらに対抗してFPÖが独自の地位を占めつづけたのは、ナショナル・アイデンティティ²¹⁾に関わる争点において固有の主張を提示したためである。FPÖの中核的な主張は二大政党への対抗上「結晶化」(Riedlesperger, 1978, pp.27-38)されたものであった。そのため、政治状況の変化に敏感なものとならざるを得なかった。60年代以降、FPÖの指導方針が絶えず揺れ動いたのはこのためである。

次に、党の連合戦略を視野に入れる必要がある。先行研究が指摘したように、政党の指導者は政策追求や政権獲得などの様々な目標間の相克に直面しながら、戦略的に行動している(Strom & Müller, 1999)。たとえ得票増をもたらすとしても、過度に急進的な政策は党の政権参画を危うくする。また、従来の志向と異なる政策の選択は、イデオロギーを重視する党活動家²²⁾や政策実現を追求する党エリートからの反発を招きやすい。

FPÖにおいては、連合戦略と政策選択が密接に結びつくゆえに、指導者の選択肢は限られていた。60年代以降、二大政党いずれとの連合を選択するかは、党の政策方針を規定するのみならず、選挙戦略上で想定する支持層を左右した。さらに、それらの構想が、党内の多数派工作とも連動した。これら複数の政治目標を同時に追求することは困難であったために、指導部は、常に、党内からの批判にさらされた。もっとも、興味深いことに、地方組織においては得票追求と政権参画が矛盾しなかった²³⁾。数多くの州²⁴⁾で、執行府(Landesregierung)のポストが議会における議席比に応じて全政党に配分されたためである。この制度は、党中央と地方組織に選好の違いをもたらした。

最後に、党組織の問題である。イデオロギーを重視する党活動家の行動を指導部が抑制できるか否か、あるいは、指導部内で対立が生じた際に党首らが自身の主張を貫けるか否かは、党の組織構造がその結果を大きく左右した²⁵⁾。

20) オーストリアにおけるサブカルチュア組織については、高橋(1984)参照。

21) オーストリアのナショナル・アイデンティティについては、村松(1994)参照。

22) 党活動家におけるイデオロギー重視については、例えば、Kitschelt(1989)参照。

23) 一方ベルギーでは、VUの地方議員は急進化に反対した。背景の1つに、いくつかの地方政府において極右(VB)を排除する政権に参加していたことが挙げられる。古賀(2011)参照。

24) 全9州のうち、ニーダーエスタライヒ、オーバーエスタライヒ、シュタイアーマルク、ケルンテン、ブルゲンラントの5州で、98年にティロルとザルツブルクがこれに加わった。州の制度については、Pelinka und Rosenberger(2007, SS.239-40)参照。

25) このような観点から急進右翼政党の政党組織を論じたのが、古賀(2011)である。

一部の先行研究は、極右政党においては指導部への権力集中が、政策的な転換や党内紛争の抑制を容易にすると指摘する（例えば、Betz, 1998, pp.8-9; Carter, 2005, pp.64-66）。ただし、問題は、いかにしてそのような集権化を実現するかである²⁶⁾。

FPÖにおいては、明文上の組織と実体の乖離が重要であった。同党において、80年代まで、議員団を中心とする名望家政党としての性質が色濃く、権力は各州を地盤とする党エリートに分散していた。しかし、70年代に連邦政党法の成立を受け、組織政党をモデルとした党規約を制定した²⁷⁾。幹部同士の妥協と合意による党運営の慣行を破り、ハイダーは活動家が党大会で持つ議決権を活用して、その支持により党首の座に就いた。

ただしこうした党首就任の経緯は、ハイダーの政策転換が党活動家から阻害される可能性を示唆する。しかし実際には、彼は大規模な政策転換に成功している。この謎（puzzle）を解きほぐすためには、ハイダー指導下での党の組織変容を明らかにする必要がある。

本稿は前記の図式に従って、FPÖの政策転換を検討する。まず、ハイダーの党首就任前後における党の状況を確認し、同党の政策形成を左右する諸条件を検討する。次いで、ハイダーによる政策転換の過程を記述しながら、それらの条件の変容がいかにして党の政策に影響を及ぼしたかを明らかにする。

第2節 ハイダーの党首就任をめぐる——FPÖの戦略と組織構成

1 ハイダー以前のFPÖ

ハイダーが党首に就任する以前のFPÖにおいては、連合戦略と独自性追求の相克が、党内の思想対立と結びついた。そのため党指導部は、「政権」と「得票」を同時に追求しながら、なおかつ党内で多数派を形成するという、極めて複雑な方程式を解くことを迫られた。

FPÖの前身である独立者同盟²⁸⁾(Verband der Unabhängigen-VdU)は、旧ナチ党員²⁹⁾を主な支持層として組織された。ただしこの組織は、単に極右的な志向のみが際立つ勢力ではなかった。国有化への反対や西側への統合支持など

26) 党首への権力集中を動員戦略の一部に位置づけた研究として古賀（2008）がある。

27) 70年代以降の党組織の整備については、Eitzinger（1984）を参照した。

28) VdUの成立からFPÖ結党に至る過程はRiedlesperger（1978）、Höbelt（1999）を参照した。

29) オーストリアにおける「非ナチ化」の不徹底性については水野（2002）を参照した。

独自の主張を展開して、自営業者や言論人、反教権的な農民、社会主義的でない労働者層、ドイツ・ナショナリズムを支持する保守派など、多様な階層から支持³⁰⁾を得た (Riedlesperger, 1978, pp.45-62)。

ただし、二大政党との差別化の徹底により、当然、政権参加への道は閉ざされた。50年代を通じて二大政党はクライエンテリズムで支持層を固めたが (Müller, 1989)、政権からの排除はこれらの配分資源へのアクセスを困難なものとした。

党内に多様な潮流を包含していたため、VdUは党勢低迷に脆弱であった。党内の潮流は、民族主義者の系譜を継ぐ「ナショナル」勢力と、自由主義の「リベラル」勢力の2つに分けられた³¹⁾。VdUの結成はリベラル派によって主導された (村松, 1998, pp.187-188) が、政権への展望が描けなくなると、ナショナル派を中心とした指導部への反発によって党が分裂し、56年のFPÖ結成へと結びついた (Riedlesperger, 1978, pp.130-160)。

58年に党首に就任したフリードリッヒ・ペーター (Friedrich Peter) の下で、FPÖは政治的な「ゲッター」からの脱出に成功した。国民党 (ÖVP) の単独政権成立³²⁾を契機に、農村部に有利な選挙制度を改革する点で利害を共有したSPÖとの協力が実現したためである³³⁾。

たしかに、この協調により独自性を追求することは困難となった³⁴⁾。しかし、ペーターの下では党内政治は安定したものであった。武装親衛隊に所属した戦間期のキャリアから、ペーターには「ナショナル派」の支持が見込めた。一方で彼はリベラル派を尊重して³⁵⁾党内のバランスを重視した。加えて、SPÖとの協調³⁶⁾による党の正統性確立を実現したことで、むしろ「リベラル派」から積極的な支持が得られた。

しかし、こうした安定は、党の正統性確立という目的が実現されるまでの暫定的なものであった。また、多分にペーターという指導者に依存したものであ

30) 49年には11.7%、53年には10.9%の得票率を記録した。

31) もっとも、両派の線引きはあいまいなもので、後述するゲーガーパワーのように、いずれにも分類されうる人物も少なかった。

32) この間のSPÖの戦略転換についてはMüller (1999) 参照。

33) これに先立ち、62年にSPÖと協調してオットー・ハブスブルクの帰国に反対したことも、こうした協力を容易にした (Bailer-Galanda und Neugebauer, 1997, S.15)。

34) SPÖとの協調以降は、得票率も5%台に低迷した。

35) ペーターは、64年には積極的に党内のリベラル派の存在を肯定した (村松, 1998, p.188)。

36) もっとも、70年に閣外協力を選択したことで、連立には加わらなかった。

ったため、78年に彼が退任すると、FPÖ内は再び不安定となる。政治目標をめぐる党内対立が指導部の自律性を損なったためである。

新たに党首に就任したアレクサンダー・ゲッツ（Alexander Götz）は、政策追求と政権構想の両立を目論んだ。具体的には、ÖVPとの協力によりグラーツ市長を務めた経験から、連邦レベルでもÖVPとの連立³⁷⁾による政権参加を目指した。グラーツ市で財政再建の実績を持つ彼は、79年の国民議会選挙では歳出削減を打ち出して、SPÖ政権の下での財政債務の拡大³⁸⁾に批判的な自営業者ら旧中間層への浸透を図った（Höbelt, 2003, p.21）。

この方針は、党内のナショナル派からも支持された（Kräh, 1996, S.89）のみならず、得票増として結実した³⁹⁾。しかし、ÖVPの不振により政権構想は頓挫した⁴⁰⁾。FPÖ自身は得票を伸ばしたものの、SPÖとの関係悪化によって政権との協力関係が途絶えると、ゲッツは、世代交代を求める若手の突き上げもあって、リベラル派左派を中心とした勢力からの批判に直面した。80年の定例党大会を前にして、党首選における信認を得られないと判断した彼は、自ら職を辞した。

後を襲って80年に新たに党首に就任したノルベルト・シュテーター（Norbert Steger）は、党の若い世代⁴¹⁾を代表していた。彼は、党の「リベラル」な性質を強調して、極右的な過去との決別を意図した。政策の面では社会保障の充実を目指し、これを通じて都市部のホワイトカラー層への浸透による支持層の再編を図った（Höbelt, 2003, p.23）。この方針は、SPÖとの協力を前提としていた。結果として、83年には連立政権へ参画するに至っている⁴²⁾。

しかし、政権参加に伴う政策上の制約は、党内保守派の不満を高めることとなった。ハイダーが浮上する契機となったレーダー事件は、SPÖとナショナル派の歴史認識の違いを浮き彫りにした⁴³⁾。また、債務拡大に危機感を抱く右派は、「オーストリア・ケインズ主義⁴⁴⁾」の修正を求めた。そのため、執行

37) ヘーベルトは、連立についてÖVPとの密約があったと指摘する（Höbelt, 2003, p.21）。

38) 石油危機を通じて、財政債務は急速に増大していた。内山（2002）参照。

39) 6.1%の得票率で、議席を11に伸ばした（前は、5.4%で10議席）。

40) 同選挙でÖVPが得票を減らしたため、SPÖが単独過半数を獲得した。

41) 彼が所属したアッターゼー・サークルについては、村松（1998, pp.189-190）参照。

42) ただし、83年の国民議会選挙の得票率自体は過去最低の5.0%であった。緑の党が阻止条項に届かなかったため、議席配分自体は12議席と、1議席増加した。

43) フリッシュェンシュラーガーの「謝罪」は、SPÖからの批判も背景としていた。

44) 「オーストリア・ケインズ主義」については、例えば、内山（2002）を参照した。

部への批判はナショナル派にとどまるものではなかった。

得票の面でも、政権参加はFPÖの伝統的な支持層の離反を招いた。政権入りによってもシュテーターが意図した党の支持基盤の再編は実現しなかったため、政権参加以降の各州議会選挙の結果は惨憺たるものであった⁴⁵⁾。この結果から、特に、各州組織は執行部への反発を強めた。これが後のハイダーへの支持拡大に結びついた。

ゲッツとシュテーターの両者に共通する点として、権力基盤の不安定性がある。得票増と政権獲得とのディレンマに直面する党首の地位を支えるには、当時のFPÖの執行部が有する決定権は、あまりにも地方組織に制約されていた⁴⁶⁾。党エリートは自律性の高い州組織を地盤として活動していたため、党の多数派形成には、政策的な一致と共に、州組織間の均衡が求められた⁴⁷⁾。この結果、対抗エリートにとって、指導部の方針転換への抵抗は容易であった。急進的な言動で知られたハイダーが党首に就任しえたのは、これらの諸前提によるものである。

2 ハイダーの党首就任

ハイダーの党首就任は、シュテーターの路線への不満を糾合することで実現した⁴⁸⁾。執行部批判を梃子として、まず自身が指導する州議会選挙の勝利で頭角を現し、歴史問題⁴⁹⁾を契機として内外から注目を集めた。この際のハイダーのドイツ・ナショナリズムへの傾斜は、党内における支持基盤からも理解されるべきであろう⁵⁰⁾。

ただし、急進的なドイツ・ナショナリストの支持に依存したことで、党内に

45) 小連合成立以降の州議会の具体的な得票率は以下の通りで、ケルンテンを除き、軒並み前回を下回っている。83年10月ニーダーエスタライヒ1.7% (前回3.2%)、84年3月ザルツブルク8.7% (同13.3%)、6月ティロル6.2% (同6.8%)、9月ケルンテン16.0% (同11.7%)、10月フォアアールベルク10.5% (同12.5%)、85年10月オーバーエスタライヒ5.0% (同6.4%)。もっともハイダーが党首に就任した直後(86年9月21日)に実施されたシュタイアーマルクでは、得票率4.6% (同5.1%)と、すぐさま支持の回復が見られたわけではなかった。

46) FPÖの組織構造については、古賀(2011)参照。

47) 例えば、この時期の連邦議会選挙における比例代表名簿は、組織の規模に応じて順位が決まるものの、各州の代表に議席が配分されるように割り振られていた。古賀(2011)参照。

48) ハイダーの党首就任に至る過程は、古賀(2011)に詳しい。

49) レーダー事件におけるハイダーの執行部批判は、Pelinka, A. (1993, S.47) 参照。

50) 彼はケルンテン州を地盤としたが、この地へは政治的な上昇を見込んで移動している。

おける多数派工作が難航する恐れもあった。党首選に際しても、彼の党首就任が連邦レベルでの政権参加の可能性を消滅させるとの懸念が指摘されていた（例えば、NFZ, 1986, Nr.37, SS.2-3）。

ハイダーにとって幸運であったのは、この時期に、戦後オーストリアの政党政治の安定を支えた政治経済体制が大きく揺らいでいたことである。長く「社会パートナーシップ」の要にも位置づけられた国有企業の経営状況が悪化し、85年頃からはその非効率性が世論からも批判されていた（Müller, 1988）。

そのため、経済危機を背景として政権への批判が得票増に結びつく可能性が高かったことで、ハイダーの公然たる執行部批判⁵¹⁾が党内で受け入れられた。彼は、「党員証経済（Parteibuchwirtschaft）⁵²⁾」への批判を梃子に自らが率いるケルテンの州議会選で勝利した。支持率の低迷⁵³⁾に危機感を抱いていた各州組織がこの結果に注目したのは当然であった。

ハイダーの党首選出において最も重要な役割を果たしたのは、地方レベルにおける支持であった。とりわけ、ノルベルト・ゲーバウアー（Norbert Gugerbauer）によるハイダー支持が党首就任において決定的であった。彼は、SPÖとの連立に批判的で、ÖVPと協調して経済構造を改革することを求めている。最大の党員数を誇るオーバーエスタライヒ州を指導していた彼の支持は、党首を選出する連邦党大会での議決を大きく左右した。代議員は党員数を基礎として州毎に配分されたが、86年時点では、オーバーエスタライヒとケルテンの2州が全体のほぼ半数の代議員を擁したためである⁵⁴⁾。

連邦議会議員や各州の代表など、執行部に近いメンバーはシュテーター支持が多数を占めた。しかし連邦議会議員は当時わずか12名⁵⁵⁾で、代議員の多くは党員や基礎自治体議会の議員であった。また、制度上、党の急進化は地方における政権参加を阻害しなかった。

51) 例えば彼はレーダー事件に際して、後に態度を翻した防衛相のフリッセンシュラーガー（Friedhelm Frischenschlager）を厳しく追及していた（Pelinka, A., 1993）。

52) 前述のクライエンテリズムを批判する用語である。「党員証経済」への批判とFPÖの支持拡大については、例えば、Heinisch（2002）、Höbelt（2003）、古賀（2009）参照。

53) 連邦レベルでも、世論調査で、次の選挙で阻止条項の4%を下回る恐れが指摘されていた。

54) オーバーエスタライヒ州が109名、ケルテンが87名で、合計196名と、代議員456名の約43%にも及ぶ。なお、党首選にはハイダーと現職のシュテーターが立候補し、263票対179票（無効票が14票）でハイダーが勝利した（NFZ, 1986, Nr.38, S.3）。

55) ただし、連邦議会議員を経験した州代表らも含めれば、中央政界の関係者は20名程度に上る。それでも、全体のごく一部ではあった。

このように、ハイダーの党首就任は必ずしも歴史問題にのみ起因するものではなかった。もちろん、民族主義勢力の支持が不可欠であったのは間違いない。しかし、それと同じ程度に新自由主義的な改革への期待も背負っていた⁵⁶⁾。ナショナル派と経済的な右派の支持の下で党首に就任したことを考えれば、当初ハイダーが掲げた諸政策はその帰結とも言えた。

さらに、エリート間の協調⁵⁷⁾ではなく、ハイダーがフロアからの「反乱(Putsch)」によって党首の座に就任した事実も無視できない。党代議員から直接的に選出されたという要素が強かったことで、他の有力者に対して高い自律性を発揮する機会を得たのである⁵⁸⁾。彼はこの優位を活かして、80年代後半に徐々にFPÖの組織改革に着手した(古賀, 2011)。政策変化に並行した党内紛争で彼の優位を支えたのは、こうした党改革の成果であった。

3 党首就任以後の展開——大連合の成立と組織内構成の変化

ハイダーの党首就任によって、FPÖを取り巻く情勢は急変した。まず、二大政党の大連合政権が復活したことは、政策や政権構想といったFPÖの指導方針に影響を及ぼした。さらに、ハイダーの党首就任以降の議席拡大によって、党内で議員の比重が増加した。その後のFPÖの政策変化は、こうした内外の状況に対する応答としての側面も無視できない。

ハイダーの党首就任によりSPÖがFPÖとの連立を解消した⁵⁹⁾。国民議会選挙においてFPÖが勝利したことで単独過半数を獲得できなかったSPÖは、66年以來の大連合政権の樹立を選択することとなる。新政権が実行した民営化がクライエンテリズムの崩壊を促したことで、利益配分によって既成政党を支持してきた諸階層の支持が流動化した⁶⁰⁾。そのためハイダーは、新たな支持層の開拓に挑戦しえたのである。

56) 党首就任直後の国民議会選挙におけるFPÖへの投票理由もハイダー個人の魅力(53%)に続き、「変化への期待」(10%)、「スキヤンダルや特権への批判」(9%)など、改革への期待が上位に並んだ。Plasser&Ullram (2000, S.229) 参照。

57) 86年の党首選挙は、FPÖの歴史で初めて現職に対抗馬が挑む形で実現した。事前には直接対決を避けるための工作も図られたが、ハイダーが拒絶した。

58) 党員投票で選出された党首の権限強化については、阪野(2001)を参照した。FPÖは党員の直接投票ではないものの、限りなく「人民投票型」に近い。

59) SPÖは、事前に、ハイダーを副首相に迎えることは困難であると表明していた。

60) 選挙市場の流動化についてはMüller et al. (2004)を、クライエンテリズムの後退とFPÖの支持拡大については古賀(2009)をそれぞれ参照した。

特に、90年代以降に顕著な変化として、従来は一貫してSPÖを支持してきた労働者層の動向が重要であった。先行研究の多くは、極右政党の支持層としていわゆる「近代化の敗者（modernization losers）⁶¹⁾」層を重視してきた。FPÖも第二党となった99年選挙の結果⁶²⁾から、労働者層の支持が躍進の原動力と目された。しかし、80年代後半の支持拡大初期において、FPÖはこれらの層に依存する政党ではなかった⁶³⁾。

こうした傾向に変化が見られたのは、90年代初頭である。例えばウィーン市の各区におけるFPÖの得票を確認すると、86年から90年にかけて、得票の地域的な分布が大きく変わっていることが窺える。86年のFPÖは都市中心部——1区や5区、8区など——で主に票を集めていた。しかし、90年には、都市周辺部で労働者層の多い地区——2区や10区、11区など——における得票が増加するなど、労働者層への支持の拡大が窺える⁶⁴⁾。この変化は、FPÖに従来の改革要求の見直しを迫るものであった⁶⁵⁾。

政権構想の面では、FPÖの排除で一致した大連合政権の成立で、連立参加の可能性は閉ざされた。ただし、ハイダーの党首就任直後の国民議会選挙において政権批判による得票増が実現したことで、党内において暫定的な野党路線⁶⁶⁾への支持者が増加した。そのため、少なくとも得票増が続く限りの一定期間⁶⁷⁾、ハイダーは政権構想をめぐる批判から自由になった。さらに、大連合政権は、FPÖの政権批判票の受け皿としての役割を強化した。

それでもなお、政策変更は困難を伴った。党首就任時に掲げた諸政策は、党内におけるハイダーの多数派構築の結果を反映していたためである。新自由主義的な経済政策を変更することは、彼を支持した党活動家らの期待を裏切ることにはならなかった。

61) 狭くは「失業者、ブルーカラー労働者、退職者、教育水準の低い階層、あるいは、若い、非宗派的な男性」(Norris, 2005, pp.133-34)を指すが、ベッツ (Betz, 1994, pp.27-33) はより広く、雇用の流動化に伴う長期失業のリスクに脆弱な階層全体を想定している。

62) 労働者の47%がFPÖに投票し、得票33%が労働者からであった (Plasser & Ulram, 2000)。

63) 伝統的に、FPÖは都市部の自営業者やホワイトカラー層を中心的な支持層としていた。

64) 先行研究も、当初ÖVPから支持を奪ったFPÖが徐々にSPÖの支持層を侵食したことを指摘する。例えばPicker et al. (2004) 参照。

65) FPÖを支持する労働者層の選好については、例えば、Oesch (2008) 参照。

66) 野党路線の「戦略的」位置づけを指摘した研究にLuther (2008) がある。ハイダー本人も、野党路線での得票拡大による、将来の政権獲得構想を強調する (NFZ, 1987, Nr.22, SS.8-9)。

67) ただし、90年代後半には、支持拡大に伴って党内から政権構想が問われることとなる。

ただし、構成員の割合が変化することで、党の政策追求やイデオロギーへの傾斜は軽減された。ハイダーの党首就任後、州レベルでも、連邦レベルでも、FPÖの議席が大幅に増加した⁶⁸⁾結果、連邦や州の意思決定過程における党員の役割が相対的に低下したためである。また、新たに誕生した州議会議員や連邦議会議員の多くは、必ずしも旧来の政策やイデオロギーへのこだわりは見せなかった。新たな議員の人選については、党外から人材を登用するなどして、ハイダーが人事へ介入したためである⁶⁹⁾。

さらに、逆説的ながら、党内紛争でリベラル派がハイダー支持から離反したことで権力バランスは大きく流動化した。91年にハイダーは悪名高い「第三帝国の適切な雇用政策」発言⁷⁰⁾によってケルンテン州知事⁷¹⁾の職を罷免される。既に90年の国民議会選準備に際して、執行部内では党の方針をめぐる不和⁷²⁾が表面化していた (Frischenschlager, 1994, S.302) が、典型的な歴史修正主義の発言により、こうした対立は決定的なものとなった。

リベラル派の支持が見込めなくなったことで、ハイダーは新たな支配連合の構築を余儀なくされた。もっとも、90年の国民議会選挙における勝利で連邦議会議員の数は倍増していた。その増加分のほとんどは、ハイダーの意向を反映したものであった (古賀, 2011)。そのため、リベラル派の抵抗に際して別の支持基盤に依拠することが可能となっていた。有力なライバルたちが93年にリベラル・フォーラム (Liberales Forum-LIF) を結成してFPÖを離脱する⁷³⁾と、党内の権力バランスは大きく変化した。FPÖが「ハイダーの党」となるのは、これ以降である。以下では、こうした展開と並行した政策変化を確認する。

68) 90年時点での州議会の議席は49議席 (86年が21議席)、国民議会の議席は33議席 (同18議席) と、4年ではほぼ倍増した (Zuser, 1992, S.158)。ただし、党員数は約36000人から約4万人と、10%程度の伸びにとどまった (Zuser, 1992, S.162)。

69) 80年代後半におけるFPÖの州組織の変容については古賀 (2011) に詳しい。

70) この発言の詳しい経緯は、馬場 (2000, pp.168-69) 参照。

71) 89年の州議会選挙の勝利により、ÖVPとの協力で州知事に就任していた。

72) 特に、書記長を務めていたグーガー・パウアーとハイダーとの対立が表面化していた。

73) LIFの結成経緯やその後の活動については、Frischenschlager (1994)、Kratzky (2009) 参照。

第3節 政策変化の展開

1 市場志向から福祉排外主義へ

ハイダーの就任と共に民営化や自由化を掲げたFPÖであったが、これらの政策の一部は、政権により先取りされた。87年に発足した大連合政権は、税制改革と国有企業の民営化を皮切りに行財政の大規模な改革に着手した⁷⁴⁾。この結果、91年までには債務は大幅に削減された⁷⁵⁾ものの、失業率の上昇など、改革には一定の犠牲も伴った⁷⁶⁾。

それでもなお、FPÖは市場志向の経済政策を維持していた。例えば、88年に発表された「フィラッハ宣言（Villacher Deklaration）」では、工業や銀行については、過半数を超える株式⁷⁷⁾を売却して国家や政党との結びつきをなくすことや規制緩和を通じて労働力の流動性（Mobilität）を高めることなどを主張している⁷⁸⁾。90年の選挙公約（Wahlprogramm）においても、一層の民営化の推進や行政の透明化を掲げていた⁷⁹⁾。

これらの主張が維持されたのは、民営化や規制緩和が党内政治におけるハイダー支持の結節点の一つであったためである。彼のナショナリズムに批判的なリベラル派にとってすら、「黨員証経済」体制の改革⁸⁰⁾は、立場を一致させることのできる争点であった⁸¹⁾。

しかし、既に述べたように、政策的な独自性の観点からも、支持層の選好の上からも、このような立場は得票追求の面では合理性を失いつつあった。たしかにFPÖの主張と比べれば規模は小さかったものの、民営化は政府によって既に実施されていた。税制改革や歳出抑制による財政再建への評価は、少なく

74) 大連合下の行財政改革については、Schmidt（2010）を参照した。

75) しかし、不況の影響もあり、92年以降、再び債務が拡大した。内山（2002）参照。

76) 民営化とFPÖの台頭の連関については、Flecker & Kirschenhofer（2007）参照。

77) 88年当時における政府の民営化方針は、国家の戦略的部門については政府が過半数の株式を保有することとしていた。Müller（1988）参照。

78) NFZ（1988, Nr.40, S.IV）。ただし、35時間労働の実現といった主張も含まれる。

79) NFZ（1990, Nr.12, S.9）。

80) ムッデは、FPÖの民営化の主張は、既成政党の政治的な影響力に反対するものであって、必ずしも新自由主義的な観点からなされたものではないとする。ただし、彼がFPÖの市場志向を否定する際に引用するのは、政策転換後の資料である（Mudde, 2007, pp.128-36）。

81) 例えば、これらの政策立案に貢献したマウトナー＝マルクホーフは、後にLIFの設立に関与するなど、リベラル派の代表的な理論家の1人であった。

とも90年の段階では、フラニツキーのSPÖ支持に結びついていた(Lauber, 1992)。また、FPÖの支持層における労働者の比率は、既に90年の国民議会選挙の時点で高まっていた⁸²⁾。これらを受けて、新自由主義的な改革要求は、後の福祉排外主義の導入と並行して、大きく後退することとなる。

しかし、その転換に至る道程は平坦なものではなかった。ハイダー自身は就任当初から排外的な立場を示して失業問題と外国人問題を結びつける発言を行っていた⁸³⁾ものの、リベラル派との関係もあって、排外主義を前面に打ち出すことは困難であったためである⁸⁴⁾。

さらに、80年代後半において、移民問題は必ずしも集票力のある論点ではなかった。たしかに、冷戦末期に周辺諸国からオーストリアへの入国者の数は急増⁸⁵⁾した。ところが、この問題は国政上の大きな争点にはならなかった(Zuser, 1996)。その要因の一つには、「積極的中立政策」を掲げた同国において、「政治難民」の入国は、伝統的に、むしろ外交方針の正統性を示すものとして肯定的に捉えられてきた経緯が挙げられよう⁸⁶⁾。

外国人問題が急速に政治争点となったのは、90年3月に勃発した「カイザーシュタインブルッフ事件⁸⁷⁾」を契機とする⁸⁸⁾(Zuser, 1996, SS.14-23)。特にこれ以降頻繁に、SPÖの大臣や首相からも移民抑制につながる主張がなされた。そのため、外国人問題は、徐々に犯罪増加や、住宅不足、失業問題と結びつけて論じられるようになった。

82) 投票者のうち労働者の占める割合は、29%となっていた(Plasser & Ulram, 2000, S.231)。

83) 87年のウィーン市議選において、「14万人の失業者がいる国において、18万人の移住労働者(Gastarbeiter)がいることを強調すべき」と発言している(Scharsach, 1992, S.70)。

84) 外国人問題が政治争点化した90年においてすら、彼は「政治、宗教、人種に基づく迫害を受けた人々への庇護権を保障する」との立場を示している(NFZ, 1990, Nr.11, S.5)。

85) 74年から87年までは30万人前後で推移した外国人の人口は、88年には33万人、89年に37万人、90年には43万人に急増した。

86) 高度成長期にチェコやハンガリーから流入した人々の生産性の高い労働に依存していたことも、周辺諸国からの移住者への肯定的な姿勢と結びつくとされる。こうした外国人観は、ルーマニアにおける体制崩壊やユーゴスラビア内戦など、バルカン諸国からの移民の増大によって修正されることとなる。後述、注87)参照。

87) 内務省が、ルーマニアから押し寄せた800人の難民を、人口200人のカイザーシュタインブルッフ村の軍の宿営地に宿泊させる意思を表明したことに対して、地元住民が抗議し方針を撤回させた事件(Zuser, 1996, S.21)。

88) ツザーは、FPÖがこの問題を主導したのではなく、むしろ政治問題化した後にそれを後追いしたことを指摘している(Zuser, 1996, S.17)。

FPÖの排外的姿勢が先鋭化したのは、91年のウィーン市議⁸⁹⁾選前後であった。それまでもウィーンでは、外国人人口の多さ⁹⁰⁾から州組織の一部議員がこの問題の争点化を試みていた。ただし、少なくとも90年3月以前には、この問題は動員力に乏しかった。ウィーンはリベラル派の党構成員⁹¹⁾を多数輩出していたこともあり、この問題で既成政党と大きく異なる立場を示すには至っていなかった。

ハイダーは、州知事罷免後、91年9月には、失業問題と住居不足が解消するまで移民(Einwanderer)の受け入れを停止することを要求した(Schar-sach1992, SS.70-71)。さらに、11月の市議選において、80年代後半から外国人問題に取り組んできたヒルマー・カバス(Hilmar Kabas)と協力して、この問題をキャンペーンの中心に据えた⁹²⁾。

FPÖがウィーン市議会で第二党を占めるほどに得票を伸ばしたことで、こうした傾向に拍車がかかる。もちろん、リベラル派は排外主義に反発した。翌年には、ハイダーのイデオログであったアンドレアス・メルツァー(Andreas Mölzer)がナチス時代の用語(Umvolkung)を用いて外国人問題への立場を説明したことを厳しく批判した。しかし、ハイダーの方針を覆すには至らなかった(Piringer, 1993a, S.10; Kräh, 1996, SS.152-55)。

92年の10月に党活動の中心に据えられた「オーストリア第一(Österreichs zuerst⁹³⁾)」運動⁹⁴⁾は、福祉排外主義がFPÖの中心的な主張となる契機となった。その条項は、「不法移民問題の満足な解決、住宅不足の解消、失業率が5%以下に低下するまで、移民を停止すること」(第2条)、「外国人労働者に労働許可と健康保険加入を示した証明書の携帯を義務付ける」(第3条)など、

89) ウィーンは特別州のため、州議会も兼ねる。

90) 外国人の約3人に1人が、ウィーンに在住していた。さらにFPÖは、統計に表れない「不法入国者」の存在を主張していた。

91) 例えば前党首のシュテーター、州代表のヒルンシャル、あるいはシュミットやマウトナー＝マルクホーフなどが、ウィーン選出でリベラル派と目されるメンバーであった。

92) 87年の市議選や90年の国民議会選挙でも、カバスなど一部のメンバーは、ウィーンにおいて独自に外国人問題は取りあげていたが、組織全体の争点になったわけではない。

93) 80年代には、FNが「フランス人第一(Français d'abord)」, これを受けVBが「自国の民衆優先!(Eigen volkeerst!)」と主張して、支持拡大を実現していた。

94) 「オーストリアは移民国ではないことを憲法に明記する」など、12カ条の要求を掲げて法案制定を促す署名活動を行った。目標の150万人には遠く及ばなかったものの、約42万人分の署名が集まるなど、大きな注目を集めた。

社会保障や雇用の争点との結びつきを明確にしたものであった⁹⁵⁾。

さらに、93年のリベラル派の離脱を経て、FPÖはより「社会的な」性質を強調することとなる⁹⁶⁾。ハイダーは、一方では既成政党やその支持団体の「特権」を批判し、「自由化」を要求しながらも、他方、国営企業の民営化や規制緩和による競争原理の導入については、言及を減らした⁹⁷⁾。90年代半ばの年金論争においても、増税による制度の維持には反対しつつも、給付額の削減や支給年齢の引き上げにも反対するなど、財政規律に対してあいまいな態度を取り始めた。この結果、市場志向の経済政策を訴えるLIFとFPÖの政策的な対照性は際立った。FPÖは、90年代後半以降も「国民」に対する社会保障を重視する姿勢⁹⁸⁾を維持し、旧来のSPÖ支持層へ支持を拡大することとなる⁹⁹⁾。

これらの経過における党指導部内での対立は、政策の独自性ととも、政権構想をめぐるものであった。移民排斥の主張は得票増をもたらし、かつ、ナショナリズムを重視する党活動家らの志向とは矛盾しない。しかし、主要政党からの拒絶に結びつき、FPÖを連邦政界で「永遠の野党」に陥らせる可能性¹⁰⁰⁾が懸念された¹⁰¹⁾。政策実現を求める党エリート¹⁰²⁾達は自由主義の後退に反対した。

こうした対立の帰趨は、主に、連邦政界における新議員の増大によって説明

95) 原文は、例えば、Scharsach&Kuch (2000, SS.82-83) に記載されている。

96) ただし、ハイダーの93年の著作 (Haider, 1993) ではこうした傾向は萌芽的で、姿勢が明確になるのは、ムッデも引用するように (Mudde, 2007, p.134)、97年の著作 (Haider, 1997) においてである。

97) ただし、ムッデが指摘するように、既成政党政治家の「特権」を批判する文脈においては、自由化の主張は継続された (Mudde, 2007, p.134)。

98) FPÖの「福祉重視」の象徴的な事例と目される、「子供小切手 (Kinderscheck)」政策も、配分先は「国民」に限定されている。

99) 背景には、93年以降、財政再建のため、80年代末と比べてもより大規模な民営化や歳出削減、あるいは労働市場政策の変更が行われ、雇用状況の悪化と共にSPÖ党員の急激な減少が見られたことがある。古賀 (2009) 参照。

100) 実際には、FPÖは排外的な姿勢を維持したまま、2000年に政権入りすることとなる。その背景には、90年代を通じてFPÖに支持を奪われたÖVP内における主導権の交代——具体的には、シュッセル (Wolfgang Schüssel) の党首就任と指導方針の転換——があった。ただし、これらの経緯を詳細に論じるのは本稿の手に余る。他日を期したい。

101) ゲーガーバウアーは得票を一定水準にとどめてでも、ÖVPとの連立で政権に参加することを志向したとされ、福祉排外主義で得票を伸ばそうとするハイダーと対立した。

102) 例えば、ここではゲーガーバウアーやマウトナー＝マルクホーフを想定する。

可能である¹⁰³⁾。新たに誕生した政治家たちの再選可能性は、比例名簿の順位¹⁰⁴⁾からも明らかのように、古参議員たちよりも低かった。そのため、急伸した得票率を維持できなければ、地位を失う危険に晒されていた。ハイダーは、これらの議員らの支持を獲得したことで、党首就任の要であった経済争点で態度を変えることができたのである。

2 統合支持からヨーロッパ懐疑主義へ

「オーストリア第一」運動を通じた福祉排外主義の導入は、FPÖの欧州統合への態度にも影響を及ぼした。「オーストリアの国益」を主張することが、欧州懐疑主義を正当化したためである。既に述べた通り、FPÖの欧州統合支持は、前身のVdU時代以来一貫したものであった。多様な潮流を抱えた同党にとって、欧州争点は党内の幅広い勢力から支持される数少ない論点の一つであった（Riedlesperger, 1978, p.55）。経済、外交のみならず、ドイツ・ナショナリズムの観点からも、統合への参加は支持された。

さらに、政党間競争の観点からも、統合支持には大きな意義があった。二大政党が共に統合参加に消極的な姿勢を示したためである。SPÖは統合を資本家に有利なものとして警戒し、参加に否定的であった（Schaller, 1994, S.39）。また、EECへの加盟が永世中立¹⁰⁵⁾と両立しないものと想定されていたことも（例えば、Fallend, 2008, p.205）、有力な反対理由であった。ÖVPは、経済的な利害から共通市場への参加に興味を示したものの、連立パートナーへの配慮から積極的な行動を採らなかった。70年代には野党であったが、統合支持に踏み込むには至らなかった（Schaller, 1994, SS.47-49）。

この結果、FPÖにとって欧州問題は、党内の凝集性を維持しつつ既成政党との差別化に資するという、有力な争点となった。これらを受けて、FPÖはハイダーが党首に就任して以降も、欧州統合への参加を積極的に求めている¹⁰⁶⁾。

しかし、80年代後半以降、こうした状況が変化した。まず、83年の小連合の成立を受けて、当時野党であったÖVPが共通市場への参加を検討し始め

103) さらに、地方組織の選好もハイダーに有利に働いた。古賀（2011）参照。

104) グーガーパウアーとシュミットは、州と全国の選挙区でそれぞれ筆頭候補であった。

105) 70年代には、中立外交は、外交政策の基本方針であるのみならず、ナショナル・アイデンティティとも結びついていたため、こうした反対は強力であった。

106) 前掲の「フィラッハ宣言」や90年の国民議会選挙公約に示されている。

(Schaller, 1994, S.49), 85年には欧州単一議定書への参加を目指す党の方針を発表する (Schaller, 1994, S.55)。87年の大連合政権樹立以降、政権内部および議会での協議を経てSPÖもこれに同調する¹⁰⁷⁾。その結果、89年にはECへの加盟申請が議会で採択され、FPÖもこれに賛成した¹⁰⁸⁾。こうして、もはやFPÖはEC加盟を支持する唯一の党ではなくなった。

また、政策の面からも統合支持への根柢が揺らぎ始めた。既に述べたように、FPÖは経済的な自由主義から距離を置くこととなる。90年代前半のオーストリアにおいて、欧州争点は第一には経済問題¹⁰⁹⁾であった。競争力強化や自由化と結びつけて論じられることの多かった欧州統合への参加は、「社会的な」性質を強調し始めたFPÖの志向とは必ずしも合致しなくなっていた。

新たに獲得した支持層である若者や労働者層の中には、欧州統合への参加に懐疑的な人々が少なくなかった (Pelinka, 2004, pp.214-17)。いわゆる「近代化の敗者」層からの支持を定着させる必要性からは、政府批判を吸収するためにも、また、これらの層の保護主義的な選好に合致する意味でも、欧州懐疑主義に転じるのが合理的であった¹¹⁰⁾。

それでも、これまでの傾向に鑑みればそのような転換は容易ではなかった。新自由主義的な政策以上に、統合争点は党内で支持を集めていたためである。国内世論についても、国民投票¹¹¹⁾に関する調査で統合参加への支持が多数を占めることが明らかであった。そのため、ハイダーの欧州懐疑的な姿勢¹¹²⁾には党内から反発が強かった。

FPÖが欧州懐疑主義の姿勢を鮮明にしたのは、メルツァーの発言をめぐる党内紛争の最中の92年4月であった。党指導部の方針として¹¹³⁾、理念としての「ヨーロッパ統合」には共感を示しつつ、ブリュッセルの官僚主義を根柢に、現状のEUへの加盟に懐疑的な姿勢を表したのである¹¹⁴⁾。それ以降、「オーストリア第一」運動と並行して、「オーストリアの国益」や「アイデンティ

107) フラニツキー政権が競争力強化を重視する改革を進めたことも、この要因の1つである。

108) 緑の党が反対したため、議会では全会一致とはならなかった。

109) 冷戦終結により、統合参加と中立が矛盾するものではないとの見解が支配的となった。

110) 周辺的な政党における欧州懐疑主義の動員上の合理性については、Taggart (1998) 参照。

111) なお国民投票の結果は、82%の得票率の下67%の支持により統合への参加が支持された。

112) ハイダー自身は、早くから統合参加へ懐疑的な姿勢を示していた。

113) この表明は「ウィーン声明 (Wiener Erklärung)」として整理された (Piringer1994a, S.26)。

114) 具体的には、統合という理念そのものへは賛成するものの、官僚主義や画一化に反対して現状の統合過程を批判するというものであった。

ティ」の観点から、統合欧州の下での「画一化」が批判された。

加盟交渉が開始された93年には、ハイダーは通行地問題¹¹⁵⁾などの実務的な課題で政権に高い水準の「宿題 (Hausaufgabe)」をつきつけることで、加盟に伴う不利益を強調した (Fallend, 2008, p.210)。その上で、これらに十分な回答が得られなかったことを理由に、94年の国民投票では党として加盟に反対の立場を採った。

欧州政策の転換はリベラル派の離脱の直接の契機の一つであった¹¹⁶⁾。さらに、欧州統合を強く支持したリベラル派の離脱にもかかわらず、党内には欧州懐疑主義への異論が残った (Fallend, 2008, p.211)。それでも、党幹部を中心とした「説得」が行われ¹¹⁷⁾、この問題が直接的には党内抗争に発展することはなかった。

95年のEU加盟以降、オーストリア世論は大きく欧州懐疑論に傾くこととなる¹¹⁸⁾。FPÖにとって欧州懐疑主義は、新たに獲得した支持層の選好と一致するとともに、他の主要政党と対極的な姿勢を示すことができる、格好の動員争点となった。FPÖは96年の欧州議会選挙で26%もの得票を記録した。そのため、ハイダーは95年の一時的な後退に伴う党内の不満¹¹⁹⁾を払拭することに成功した。

ただし、得票上の有利さのみで政策を転換できるわけではない。統合参加への支持は党内では経済政策以上に強かった。LIFの政策志向からも、リベラル派にとってのこの問題の重みが窺える。一方で、福祉排外主義の争点ほどには、党活動家の積極的な支持が得られる問題ではなかった。

それでも党の立場を変更できたのは、それが福祉排外主義への移行とほぼ同時期に進行したためであろう。「オーストリア第一」の主張は、従来の欧州政策を転換する上で、少なくとも外見上、政策的な整合性をFPÖに与えた。福祉排外主義を支持する議員らは、それとほぼ同一の政策パッケージとして欧州

115) フォアアールベルクなど、西部の山岳地域がドイツからイタリアへ移動する車の通行地となることで大気汚染などの環境破壊の被害が拡大することなどが懸念された。

116) LIFの党首に就任したハイデ・シュミット (Heide Schmitt) は、92年の欧州政策の転換が党内の議論を経ずに決定されたことをリベラル派離脱の理由の1つとして挙げる (Pelinka, P., 1993, SS.128-129)。

117) マイシュベルガーなどハイダーの側近が全国各地に赴いた (Piringer, 1996)。

118) 欧州への支持は、当時の加盟15カ国中最低水準に位置した (Fallend, 2008, p.206)。

119) 95年の国民議会選挙で得票率が減ったことで、政権への展望に不安を抱いた一部の州組織から、ハイダーへの批判がなされていた。

懐疑主義を受け入れざるを得なかった。

3 ドイツ・ナショナリズムからオーストリア愛国主義へ

FPÖにとって最も重要な転換が、ドイツ・ナショナリズムの修正であろう。党創設の経緯からも、FPÖと二大政党を分かち最大の争点と目されたナショナル・アイデンティティの問題は、その存在意義とも関わるものであった。急進的なナショナリストの支持でハイダーが党首に就任した経緯からも、この問題が党内で持つ重みが窺える。それでも、EU参加をめぐる「オーストリアの国益」を擁護する姿勢を打ち出したことが、この問題の位置づけが変化する契機となった。

たしかに得票最大化の観点からは、もはやこの争点は有効性をほぼ失っていた。70年代までにはオーストリア・アイデンティティは国民に定着し、「ドイツ人意識」を持つ有権者はFPÖ支持者の間ですら少数であった(Ullrich und Tributsch, 2004, SS.65-74)。80年代後半には、ワルトハイム事件や東西ドイツ統一などによってオーストリアの国民意識が問われた時期もあった。しかし、90年代以降、「オーストリア人」の存在は自明のものとされた(Frölich-Steffen, 2004, S.384)。さらに、勢力の拡大に伴い、わずかに残っていた民族主義を重視する支持者の比重は著しく低下していた。

むしろ、ハイダーの「適切な雇用政策」発言に見られるように、歴史認識の問題はFPÖの支持拡大には足枷であった¹²⁰⁾。ドイツ・ナショナリズムの主張は、ナチス・ドイツによる占領時代の肯定とも結びつけられやすく、党の正統性を脅かす要因ともなりえた¹²¹⁾。

それでも、ハイダーは党首就任以降も、ドイツ・ナショナリズムに拘泥していた。ドイツによるオーストリア併合(Anschluß)50周年にあたる88年には、「オーストリア・ネーション」を「イデオロギー的な奇形児(ideologische Mißgeburt)」とまで蔑視した。また、ベルリンの壁崩壊後には、東西ドイツの統一を「小規模版(kleine Version)」と称するなど(Scharsach, 1992, SS.90-91)、「ドイツ人」意識を鮮明にしていた。

120) 州知事解任(6月21日)の直後(23日)に実施されたブルゲンラント州議会選挙において、FPÖの得票が90年の国民議会選(11.0%)の結果を下回った(9.8%)。

121) ドイツ・ナショナリズムは、戦間期の経緯から、極右的傾向とほぼ同視された(梶原, 2006)。

この傾向は、彼が、地盤であるケルンテン州を中心とした党内のドイツ民族主義勢力の支持に依存していたことから理解できる。同州は、長年 FPÖ の金城湯池であった¹²²⁾。ユーゴスラビアとの国境沿いという立地からスラブ系住民も多く、伝統的に排外的な感情の強い地域であった¹²³⁾。党首就任に際しても、同州の強固な支持がハイダーを支えた¹²⁴⁾。92年に彼がケルンテンで要職にあったメルツァーを擁護したのは、彼を批判したリベラル派との対抗上、党内の権力バランスを維持する意図があったのは疑いえない。

しかし、93年にリベラル派が党を去ると、ハイダーにとってナショナル派の支持が持つ重みは極端に低下した。既に述べたように90年前後の党勢拡大により、イデオロギーを重視しない政治家¹²⁵⁾が党内に増えたためである（Luther, 2000, pp.435-36）。彼は支持の軸足をこちらに移していた。

LIF 設立以降、ハイダーは、92年には擁護したメルツァーと徐々に距離を置くこととなる（Kräh, 1996, S.192; 村松, 1998, p.214）。93年の8月には自身が登用した若きカール＝ハインツ・グラッサー（Karl-Heinz Grasser）を3人目の書記長に任命するとともに、党の教育・研修業務の担当に据えた（Piringer, 1996, S.64）。この役割は、従来、メルツァーが担っていた。彼は11月には連邦参議院議員の職を解かれ（Piringer, 1996, S.91）、党内で実質的な役職を失った。

その上で、ハイダーは、第二次大戦終結50年の節目に当たる95年に、突如、若者たちが関心を持つのは「文化的なドイツ人の過去（kulturelle deutsche Vergangenheit）」ではなく、「オーストリアの未来（österreichische Zukunft）¹²⁶⁾」であるとして（Kräh, 1996, S.192）、過去の立場との断絶を明らかにした。背景には、同年の1月に、ハイダーがかつて親衛隊に所属した退役軍人の会合¹²⁷⁾

122) この背景には、民族主義争点の他にも、宗派争点があるとされる。オーストリアではごく少数のプロテスタント住民の大半がケルンテンに集中していたため、カトリックのÖVPの浸透が遅れた。そのため、SPÖに反発する保守政党支持層がFPÖ支持に傾いた。また、「反ウィーン」の気風が二大政党に対抗するFPÖへの支持に結びついたとの指摘もある。

123) ケルンテンにおけるスラブ住民とFPÖの関係については、例えば、梶原（2011）参照。

124) ただし前述の党改革によって、90年代初頭までにはケルンテンでは古参のナショナル派が徐々に党を去り、ハイダーの腹心が重要な地位を占めるに至っていた。古賀（2011）参照。

125) 例えば、後述のグラッサーや後に副首相となるリース＝パッサー（Susanne Rieß-Passer）などが典型的である。これらの人物の登用については、Heinisch（2002）、Höbelt（2003）、古賀（2011）参照。

126) この後の97年に、ハイダーは『自由化された未来——左右を越えて（Befreite Zukunft jenseits von links und rechts）』と題する著書を出版して、「未来」を強調するようになる。

127) 非公開の会合であったが、様子を撮影した人物が彼の発言を公開した。

で参加者の過去を称賛したことが報道され、物議をかもした事実がある。こうした事態から、ハイダーは、歴史修正主義との距離を示す必要があった。また、94年の国民議会選挙の勝利を受けて、FPÖは次の選挙¹²⁸⁾で政権を狙うことを明らかにしていた事実も念頭に置く必要がある。

96年には党綱領¹²⁹⁾にFPÖを「オーストリア愛国主義者の党」と明記する。ハイダーは、かつては全面的に否定した「オーストリア・ネイション」を、むしろ肯定的に扱う姿勢に転じたのである。

LIFの離脱と94年の国民議会選挙を経て、既に「ハイダーの党」としての性質が確立していたFPÖにおいて¹³⁰⁾、党内からはこうした姿勢への批判は見られなかった。唯一の例外¹³¹⁾は、メルツァーにより、極右系の雑誌を通じて行われるのみであった(Kräh, 1996, S.189)。こうして、かつて党の中核的なイデオロギーであったドイツ・ナショナリズムは、党内においては目立った反対もなく放棄されるに至った。

ドイツ・ナショナリズムの放棄は、前述の2つの争点と異なり、政権参加を狙う上では有利な変化である。リベラル派の離脱後に実現したのは一見逆説的であるが、党内の権力バランスを視野に入れば整合的に理解できる。

この問題において政策転換に最も抵抗するであろうアクターは、党の活動家であった。ただし、既に94年頃には、連邦および州議会議員の増大により、党の意思決定過程における党員の比重はハイダーの党首就任時と比べ大幅に低下していた¹³²⁾。そのため、州組織を基盤とした「反乱」を実現するのは、より困難となっていた¹³³⁾。

128) 当初は98年に実施される予定であったため、党内では「98年」構想と位置づけられた。

129) これは、「自由党」の名称を変更して、党を「運動」として位置づけた時期と一致する。この時期の党規約の変更については、例えば、Sully (1997) 参照。

130) リベラル派が占めていた党内の要職には、ハイダーが抜擢した若手政治家が就任した。さらに、94年の国民議会選挙ではサッカー選手やスキーマーなどのスポーツ選手、ジャーナリストなど、党外部から積極的な候補者の登用が行われた(Heinisch, 2002, p.105)。

131) ただし党外の極右勢力からは、こうした転換への批判は強かった(Kräh, 1996, S.189)。

132) 例えば、96年の時点では連邦議会議員は52名、州議会議員が89名、市長・副市長を合わせて118名であり、党大会代議員数に占める公職従事者の比率は劇的に高まっていた。一方、党員数は44000人程度と微増であった(Luther, 1997, S.287, 293)。

第4節 含意と展望

1 まとめと含意

以上のように、FPÖにおいて、ハイダーは党内の支持基盤を変化させながら、権力強化と投票追求を両立させた。それが実現可能であったのは、党を取り巻く環境に変化が生じたことが無視できない。

彼が党首に就任する以前のFPÖは、「第三極」として、二大政党に包含されない勢力を幅広く結集して組織されていた。二大政党への支持が安定した時期においては、支持動員と政策提示と共に、連合戦略において党内の一致が見られず、指導部の交代と路線転換を繰り返した。ハイダーの登場も、その一環と言える。

しかし、彼の指導の下でFPÖが支持を伸ばすとともに、政党支持を規定した亀裂構造が揺らいだ¹³⁴⁾。その結果、FPÖは所属議員を大幅に増加させたが、そのことが、従来、党の意思決定に大きな影響を及ぼした党活動家層の比重を低下させる結果に結びついた。こうした変化を経て、ハイダーは、自身と対立したリベラル派の排除を実現した。さらに、対抗勢力が不在となったことで、ナショナル派からの支持に依存する必要がなくなった。

この結果、FPÖは名実ともに「ハイダーの党」となり、党の政策決定権限は党首の下に集中した。党の存在根拠の中核とも言えたドイツ・ナショナルリズムを放棄しえたのは、こうした経緯による。

本稿におけるFPÖ事例研究の比較政治上の意義は2つある。まず、政策転換における組織的な条件の意義を一部でも明らかにしたことである。これまでの政党研究において、党内対立が政策形成に及ぼす影響については、多くの場合、政策変化を阻害する条件として理解されてきた。本稿は、一定の条件の下では、組織の再編と党内の支配連合の組み換え、および、それに伴う政策転換

133) 96年の党規約改正に伴う、党大会に議決権を有さない党員資格の設定は、こうした文脈に位置づけるとその目的が明確となる。FPÖは、90年代を通じて党員数が伸び悩んだが、それへの対策も含む構想として打ち出された党名変更（「F-運動」として、「党」との名称を削除した）と党組織の再編の過程においても、党内の意思決定過程における党員の比重を過度に増大させない配慮がなされたものと考えられる。これらの動きは、本稿の射程を超えるため、詳細な分析は他日を期したい。

134) オーストリアにおいては、サブカルチュア構造に支えられた政党支持の安定が長期化しており、政党システム「凍結」の融解が周辺諸国に比べて遅かったのが特徴である。ハイダーの登場は、こうした変化の帰結とも、あるいは、こうした変化を促したものとも言える。

が可能であることを示した。もちろん、単一の事例を過度に一般化することは避けるべきだが、今後、新たな理論を構築する際の材料の一部となろう。

さらに、これまで固定的に捉えられてきた急進右翼政党的政策について、その変化を研究の視野に入れる必要を示唆したことにも意義がある。例えばメグイドは、「隙間政党 (niche parties)」の掲げる単一争点への主要政党の対応を決定的な要因と見なす根拠として、隙間政党が政策を変更できないことを挙げている (Meguid, 2008, p.15, 29)。この議論に沿えば、FPÖ の命運は、ハイダーが当初掲げた改革争点が政府に先取りされた時点で尽きていたはずである¹³⁵⁾。このように、FPÖ は従来の理論の見直しを迫る事例である。

2 今後の課題

本稿の目的は、FPÖ の政策変化を説明することであった。その中で、FPÖ の特異性を強調した。たしかに、FPÖ は西欧で移民排斥を主張する急進右翼政党の中では、戦後一貫して政党システムの中で一定の役割を占めた点で独特な位置にある。しかし、イタリア社会運動やベルギーのフランデレン民族同盟など、この点でFPÖ と共通性を指摘しうる党も存在する。こうした勢力との比較は、今後重要な課題である。

さらに、比較のためには、政党内の政治目標間の対立についてより体系的な検討が必要となる。FPÖ においては、大連合政権の存在の下で野党路線による政権批判票の受け皿としての地位が確立したため、党内の勢力バランスが専ら重要な要件となった。ただし、これはオーストリア固有の条件であり、必ずしも普遍的な現象とは言えない。それぞれの政治目標間の優先順位やそれらが矛盾した際の党内対立の帰趨などは、今後、体系的に検証する必要がある¹³⁶⁾。

また、伝統的な社会亀裂構造に沿った諸政党との比較も今後の課題である。これまでFPÖ は周辺諸国の急進右派政党と比較されてきたが、むしろ、ドイ

135) 本稿の射程を超えるものの、2000年以降のÖVPとFPÖの連立政権の下では、さらに大規模な改革が進展した。ただしその成果がÖVPへの評価に結びついたので対して、FPÖは、既に「近代化の敗者」の支持比率を高めていたため、02年の国民議会選挙では惨敗することとなる (Heinisch, 2003; Luther, 2003)。なお、この敗北の背景に党内対立も指摘されているが (例えば、佐藤, 2002)、これらの対立も党内政治と動員戦略・政権構想の連関を意識した本稿の枠組で分析可能と考えられる。他日を期したい。

136) こうした条件の1つである、指導部の自律性と党組織の関係については古賀 (2011) 参照。

ツの自由民主党（FDP）¹³⁷など、各国の「第三極¹³⁸」や、連合戦略の転換と共に政策志向を大きく変えた北欧の農民政党等との比較も検討されるべきであろう。大規模な方針転換の有無を左右した要件については、今後新たな研究を通じて明らかにしたい。

【資料】

- ・党機関紙—Neue Freie Zeitung
- ・党研究機関（FPÖ Bildungswerk）発行資料
 - Piringer, Kurt (1993a) *Chronologie der FPÖ: Daten und Fakten, Bd.2 / 1980-86*. Wien: Freiheitliche Bildungswerk.
 - (1993b) *Chronologie der FPÖ: Daten und Fakten, Bd.3 / 1987-90*. Wien: Freiheitliche Bildungswerk.
 - (1993c) *Chronologie der FPÖ: Daten und Fakten, Bd.4 / 1991*. Wien: Freiheitliche Bildungswerk.
 - (1994a) *Chronologie der FPÖ: Daten und Fakten, Bd.5 / 1992*. Wien: Freiheitliche Bildungswerk.
 - (1994b) *Chronologie der FPÖ: Daten und Fakten, Bd.6 / 1993*. Wien: Freiheitliche Bildungswerk.
 - (1996) *Chronologie der FPÖ: Daten und Fakten, Bd.7 / 1994*. Wien: Freiheitliche Bildungswerk.

【文献一覧】

〈日本語文献〉

- 内山隆夫（2002）『オーストリアの経済社会と政策形成』 京都: 晃洋書房。
- 小沢弘明（2001）「抑圧された記憶——新右翼のオーストリアをめぐる」三宅明正・山田賢編著『歴史の中の差別』日本経済評論社。
- 梶原克彦（2006）「オーストリア近代史における国家と民族——小異にこだわるナルシシズムと民族意識の獲得——」玉田芳史・木村幹（編）『民主化とナショナリズムの現地点』ミネルヴァ書房。
- （2009）「オーストリアにおけるポピュリズム現象と民主主義——戦後政治システムの変容——」島田幸典・木村幹（編）『ポピュリズム・民主主義・政治指導』ミネルヴァ書房。

137) ドイツ統一後のFDP内にも「ハイダー化」をめぐる論争が存在した（Kaiser, 1993）。

138) FDPにおける「第三極」の構想については、安井（1999）を参照した。

- (2011) 「オーストリアの移民問題とナショナル・ポピュリズム——自由党の「ナショナルな」主張とその背景——」河原佑馬・島田幸典・玉田芳史(編)『移民と政治——ナショナル・ポピュリズムの国際比較——』昭和堂。
- 古賀光生(2008)『『カリスマ』の誕生——現代西欧の極右政党における指導者権力の拡大過程』比較政治学会編『リーダーシップの比較政治学』早稲田大学出版会。
- (2009) 「脱-クライエンテリズム期における選挙市場の比較分析——西欧極右政党の動員戦略を通じて——」日本政治学会編『政治と暴力——年報政治学Ⅱ』木鐸社。
- (2011) 「右翼ポピュリスト政党における政策転換と党組織」東京大学法学政治学研究科提出, 博士論文。
- 近藤孝弘(2001)『自国史の行方——オーストリアの歴史政策』名古屋大学出版会。
- 阪野智一(2001)「イギリスにおける政党組織の変容——党組織改革と人民投票的政党化への動き」『国際文化学研究: 神戸大学国際文化学部紀要』第16号, 15-56頁。
- 佐藤信行(2002)「転換に次ぐ実験へ: オーストリア」拓殖大学海外事情研究所編『海外事情』第50巻10号, 80-91頁。
- 高橋進(1984)「大連合とデモクラシー」篠原一(編)『連合政治Ⅱ』岩波書店。
- 馬場優(2000)「ハイダー自由党とオーストリア——一九九九年総選挙を振り返って」『大阪市立大学法学雑誌』第47巻2号, 366-391頁。
- (2010) 「オーストリアにおける極右ポピュリズムの動向——2010年ウィーン市議会選挙を事例に——」『社会科学研究年報』第41巻, 53-65頁。
- 東原正明(2005~2007)「極右政党としてのオーストリア自由党(1)~(7): ハイダー指導下の台頭期を中心に」『北海学園大学法学研究』第41巻2号~第43巻1号。
- 水野博子(2002)「戦後初期オーストリアにおける『アムネスティー(恩赦・忘却)政策』の展開」『東欧史研究』第24巻, 3-26頁。
- 村松恵二(1994)「〈オーストリア国民〉意識の形成過程——ナショナルな価値と普遍的価値」『ナショナリズムの現在〈特集〉』日本政治学会年報政治学, 岩波書店。
- (1998) 「オーストリアの新右翼——「合意民主主義」の危機とオーストリア自由党の躍進」山口定・高橋進編『ヨーロッパ新右翼』朝日新聞社。
- (2010) 「『極右』概念の再検討」『青森法政論叢』第11巻, 75-90頁。

安井宏樹 (1999) 「『第三極』の模索と挫折——一九五〇年代西ドイツの自由民主党 (FDP)」『国家学会雑誌』第 112 卷 1・2 号, 151-206 頁。

〈外国語文献〉

- Adams, James, Clark, M., Ezrow, L., & Glasgow, G. (2004). Understanding Change and Stability in Party Ideologies: Do Parties Respond to Public Opinion or to Past Election Results? *British Journal of Political Science*, 34 (04), 589-610.
- . (2006). Are niche parties fundamentally different from mainstream parties? The causes and the electoral consequences of Western European parties' policy shifts, 1976-1998. *American Journal of Political Science*, 50 (3), 513-529.
- Andersen, Jørgen Goul, & Bjørklund, Tor. (1990). Structural changes and new cleavages: The Progress Parties in Denmark and Norway. *Acta Sociologica*, 33 (3), 195-217.
- Arzheimer, Kai. (2008). Protest, Neo-Liberalism or Anti-Immigrant Sentiment: What Motivates the Voters of the Extreme Right in Western Europe? *Zeitschrift für Vergleichende Politikwissenschaft*, 2 (2), 173-197.
- Bailer-Galanda, Brigitte, & Neugebauer, Wolfgang. (1997). *Haider und die Freiheitlichen in Österreich*. Berlin: Elefant Press.
- Betz, Hans-Georg. (1994). *Radical right-wing populism in Western Europe*. Basingstoke: Macmillan.
- . (1998). Introduction: in Betz, Hans-Georg, & Immerfall, Stefan. (eds.). *The new politics of the right: neo-populist parties and movements in established democracies*. Basingstoke: Macmillan.
- Budge, Ian. (1994). A new spatial theory of party competition: Uncertainty, ideology and policy equilibria viewed comparatively and temporally. *British Journal of Political Science*, 24 (04), 443-467.
- Carter, Elisabeth. (2005). *The extreme Right in Western Europe : success or failure?* Manchester: Manchester University Press.
- Eitzinger, Klaus. (1984). *Die Freiheitliche Partei Österreichs (FPÖ): Historische Entwicklung und Organisationsstruktur*. Linz: Diplomarbeit zur Linz Universität.
- Fallend, Franz. (2008). Euroscepticism in Austrian Political Parties: Ideologically Rooted or Strategically Motivated? : in Aleks Sczerbiak and Paul Taggart (eds.), *Opposing Europe? The Comparative Party Politics of Eurosceptic-*

- ism* (Vol. vol.1). Oxford: Oxford University Press.
- Flecker, Jörg, & Kirschenhofer, Sabine. (2007). *Die populistische Lücke : Umbrüche in der Arbeitswelt und Aufstieg des Rechtspopulismus am Beispiel Österreichs*. Berlin: Edition Sigma.
- Frischenschlager, Friedhelm. (1994). Das Liberale Forum und das österreichische politische System. *Österreichisches Jahrbuch für Politik*, 301-373.
- Frölich-Steffen, S. (2004). Die Identitätspolitik der FPÖ: Vom Deutschnationalismus zum Österreich-Patriotismus. *Österreichische Zeitschrift für Politikwissenschaft*, 33 (3), 279-293.
- Haider, Jörg. (1993). *Die Freiheit die ich meine: Das Ende des Proporzstaate; Pladoyer für die Dritte Republik*. Frankfurt am Main: Ullstein-Verlag.
- . (1997). *Befreite Zukunft jenseits von links und rechts: Menschliche Alternativen für eine Brücke ins neue Jahrtausend*. Wien: Ibero & Molden.
- Heinisch, Reinhard. (2002). *Populism, proporz, pariah: Austria turns right : Austrian political change, its causes and repercussions*. Huntington, N.Y.: Nova Science Publishers.
- . (2003). Success in opposition—failure in government: explaining the performance of right-wing populist parties in public office. *West European Politics*, 26 (3), 91-130.
- Höbelt, Lothar. (1999). *Von der vierten Partei zur dritten Kraft : die Geschichte des VdU*. Graz ; Stuttgart: Leopold Stocker.
- . (2003). *Defiant populist : JörgHaider and the politics of Austria*. West Lafayette, Ind.: Purdue University Press.
- Ignazi, Piero. (2003). *Extreme right parties in Western Europe*. Oxford: Oxford University Press.
- Johnston, William M. (1983). *The Austrian mind: an intellectual and social history, 1848-1938*. Berkeley: University of California Press.
- Judson, Pieter M. (1996). *Exclusive revolutionaries: liberal politics, social experience, and national identity in the Austrian Empire, 1848-1914*. Ann Arbor: University of Michigan Press.
- Kaiser, Wolfram. (1993). Between haiderisation and modernisation: The German free democrats since party unification. *German Politics*, 2 (2), 224-242.
- Kitschelt, Herbert. (1989). The internal politics of parties: the law of curvilinear disparity revisited. *Political studies*, 37 (3), 400-421.
- . (1994). *The transformation of European social democracy*. Cambridge: Cambridge University Press.

- Kitschelt, Herbert, with McGann, Anthony J. (1995). *The radical right in Western Europe : a comparative analysis*. Ann Arbor: University of Michigan.
- Kräh, Gerd. (1996). *Die Freiheitlichen unter Jörg Haider*. Frankfurt am Main; Berlin: Peter Lang.
- Kratzky, Gerhard. (2009). *Das Experiment einer Parteigründung: das Liberale Forum im Rückblick*. Innsbruck, Wien: StudienVerlag.
- Lauber, Volkmar. (1992). Changing priorities in Austrian economic policy. *West European Politics*, 15 (1), 147-172.
- Lipset, Seymour Martin, & Rokkan, Stein. (1967). *Party systems and voter alignments : cross-national perspectives*. New York: Free Press.
- Luther, Kurt Richard. (1997). die Freiheitlichen. *DACHS, H. et al. (Hg.): Handbuch des politischen Systems Österreich*, 3, 286-303.
- . (2000). Austria: a democracy under threat from the Freedom Party? *Parliamentary Affairs*, 53 (3), 426-442.
- . (2003). The self-destruction of a right-wing populist party? The Austrian parliamentary election of 2002. *West European Politics*, 26 (2), 136-152.
- . (2008). Electoral Strategies and Performance of Austrian Right-Wing Populism, 1986-2006 *The Changing Austrian Voter* (pp. 104-122).
- McGann, A.J., & Kitschelt, Herbert. (2005). The Radical Right in The Alps. *Party Politics*, 11 (2), 147-171.
- Meguid, Bonnie M. (2008). *Party competition between unequals : strategies and electoral fortunes in Western Europe*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Mudde, C. (1996). The war of words defining the extreme right party family. *West European Politics*, 19 (2), 225-248.
- . (2007). *Populist radical right parties in Europe*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Müller, Wolfgang C. (1988). Privatising in a corporatist economy: The politics of privatisation in Austria. *West European Politics*, 11 (4), 101-116.
- . (1989). Party Patronage in Austria: Theoretical Considerations and Empirical Findings in: Pelinka, Anton, & Plasser, Fritz. (1989). *The Austrian party system*. Boulder, Colo.: Westview Press. (pp. 327-355).
- . (1999) Decision for Opposition: The Austrian Socialist Party's Abandonment of Government Participation in 1966. *Policy, Office, or Votes*, 172-191.
- Müller, Wolfgang, C., Plasser, F., & Ulram, P.A. (2004). Party Responses to the

- Erosion of Voter Loyalties in Austria: Weakness as an Advantage and Strength as a Handicap. *Political parties and electoral change: party responses to electoral markets*, 145.
- Norris, Pippa. (2005). *Radical right: voters and parties in the electoral market*. Cambridge; New York: Cambridge University Press.
- Oesch, Daniel. (2008). Explaining Workers' Support for Right-Wing Populist Parties in Western Europe: Evidence from Austria, Belgium, France, Norway, and Switzerland. *International Political Science Review*, 29 (3), 349-373.
- Pelinka, Anton. (1993). *Die kleine Koalition : SPÖ - FPÖ, 1983-1986* (Vol. Bd. 48). Wien: Böhlau.
- . (2004). Austrian Euroscepticism: The shift from the Left to the Right. *European Studies: A Journal of European Culture, History and Politics*, 20 (1), 207-224.
- Pelinka, Anton und Sieglinde Rosenberger. (2007). *Österreichische Politik Grund-lage Strukturen Trends, 3., aktualisierte Auflage*. Wien: Facultas.WUV.
- Pelinka, Peter. (1993). *Heide Schmidt: Eine Provokation*. Wien: Ueberreuter.
- Picker, Ruth, Salfinger, Brigitte., & Zeglovits, Eva. (2004). Aufstieg und Fall der FPÖ aus der Perspektive der Empirischen Wahlforschung: Eine Langzeitanalyse (1986-2004). *Österreichische Zeitschrift für Politikwissenschaft*, 3 (2004), 263-279.
- Plasser, Fritz, Ulram, Peter A., & Grausgruber, Alfred. (1992). The decline of 'Lager mentality' and the new model of electoral competition in Austria. *West European Politics*, 15 (1), 16-44.
- Plasser, Fritz, & Ulram, Peter A. (2000). Rechtspopulistische Resonanzen: Die Wählerschaft der FPÖ Plasser, Fritz, Ulram, Peter A., & Sommer, Franz. (2000). *Das österreichische Wahlverhalten* (Vol. Bd. 21). Wien: Signum. (SS. 225-241).
- Riedlesperger, Max E. (1978). *The lingering shadow of Nazism: the Austrian Independent Party movement since 1945*. Boulder New York: Columbia University Press.
- Schaller, Christian. (1994). „ Die innenpolitische EG-Diskussion seit den 80er Jahren “ in Anton Pelinka, Chirsitian Schaller, und Paul Luif (Hrgs.) *Ausweg EG? Innenpolitische Motive einer außenpolitischen Umorientierung*. Wien: Böhlau.
- Scharsach, Hans-Henning. (1992). *Haiders Kampf*. Wien: Orac.

- Scharsach, Hans-Henning und Kurt Kuch. (2000). *Haider: Schatten über Europa*. Köln: Verlag Kiepenheuer & Witsch.
- Schedler, Andreas. (1996). Anti-political-establishment parties. *Party Politics*, 2 (3), 291-312.
- Schmidt, Egmont-Christian (2010). *Die Konflikte innerhalb der Großen Koalition*. Dissertation zur Universität Wien.
- Sully, Melanie A. (1997). *The Haider Phenomenon*. New York: Columbia University Press.
- Strøm, Kaare, & Müller, Wolfgang C. (1999). *Policy, office, or votes? : how political parties in Western Europe make hard decisions*. Cambridge ; New York: Cambridge University Press.
- Taggart, Paul. (1998). A touchstone of dissent: Euroscepticism in contemporary Western European party systems. *European Journal of Political Research*, 33 (3), 363-388.
- Tavits, Margit. (2007). Principle vs. pragmatism: policy shifts and political competition. *American Journal of Political Science*, 51 (1), 151-165.
- Ullrich, Peter, A. & Tributsch, Sabine. (2004). *Kleine Nation mit Eigenschaften: Über das Verhältnis der Österreicher zu sich selbst und zu ihren Nachbarn*. Molden.
- Van Der Brug, Wouter & Mughan, Anthony. (2007). Charisma, leader effects and support for right-wing populist parties. *Party Politics*, 13 (1), 29-51.
- Wodak, Ruth, & Pelinka, Anton. (2002). *The Haider phenomenon in Austria*. New Brunswick: Transaction Publishers.
- Zuser, Peter. (1992). *Wandel und Kontinuität der FPÖ unter Jörg Haider*. (Diplomarbeit), Universität Wien.
- . (1996). Die Konstruktion der Ausländerfrage in Österreich Eine Analyse des öffentlichen Diskurses 1990. *IHS Political Science Series 35, June 1996*.